

## NGO 連携無償資金協力における安全対策について

### 【提案者御芳名／御所属】

事務局長 米良彰子・プログラムオフィサー 高橋聖子/(特活)オックスファム・ジャパン

### 【議題案題目】

NGO 連携無償資金協力における安全対策について

### 【議題提案の背景】(400 字程度)

外務省の海外安全情報において「渡航の延期をお勧めします」とされているフィリピン共和国中部ミンダナオ地域では、日本大使館及び JICA の職員・専門家が活動する際に、フィリピン政府停戦調整委員会 (GP-CCCH: Coordinating Committee on the Cessation of Hostilities) から派遣された武装した現役軍人を邦人 1 名につき 2 名警護のために随行すること、また事前に GP-CCCH から安全確認をとることが慣例となっている(「慣例 (Practice)」)であり、正式な合意契約があるわけではない)。N 連資金を受け取って、中部ミンダナオで事業を展開するオックスファム・ジャパンの邦人スタッフが事業地を訪問する際にも、同様に武装した現役軍人を警護につけること、GP-CCCH から安全確認を得るように大使館から求められたが、それは、オックスファムの安全対策とは相容れない方法であるため、現在実施中の事業より適用の除外を求めた。

その後大使館は、オックスファムの安全対策の方針をご理解してくださったものの、結果的には、オックスファムが独自の安全対策に従うことは認められず、大使館の方がオックスファム・ジャパンの事業地域を訪問するときにあわせて、オックスファム・ジャパンの邦人スタッフも行くようにすることとなった。オックスファムに直接警護員がついていないということではあるが、大使館の GP-CCCH の警護がオックスファム・ジャパンの邦人スタッフの警護も担うということなので、オックスファムの独自の安全対策に基づいて活動している状態ではない。

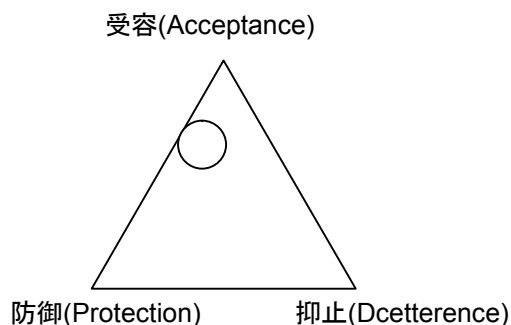
### 【議題論点】(400 字程度)

#### (1) 日本政府の資金を使って活動する NGO 独自の安全基準の採用について

##### [前提]

援助組織(政府、NGO、その他)による安全対策は、その組織の活動手法や理念・哲学に直結するものであり、NGO が N 連スキームから資金を受け取って活動する場合でも、安全対策について、その独立性、自立性は確保されるべきものと考える。(下図参照)

#### 安全トライアングル: どのポジションをとるかは団体次第 (例: 白丸はミンダナオ島におけるオックスファムのポジション)



- (1) **受容(Acceptance):** 事業実施におけるNGOの存在と事業に関し、コミュニティの広範囲の受容・支持を得ることで脅威を軽減または除外する戦略です。中立(impartial)で独立した(independent)立場の人道支援組織として正当性を確立することで、コミュニティとの肯定的な関係を作り上げ、NGOに対する理解を深めて頂く方法。
- (2) **保護(Protection):** 職員と団体を保護する機器を整え、定められた安全管理の手順に常時従うことで、職員や組織の脆弱性を軽減する戦略です。
- (3) **抑止(Deterrence):** 脅威に対する対抗策(counter-threat)により、リスクの軽減を図る戦略です。事業活動の停止または撤退、軍事行動に対するロビー活動、武装した護衛の使用などが含まれます。オックスファムの場合、この戦略をとることはまれで、最終手段として位置づけています。

#### (2) 軍との関係について

[現状]

軍と民間団体との関係(Civ-Mil issue)については、国際的に議論の対象となっている。軍との距離の置き方に関する決定は、政府やドナーに指示・強要されるものではなく、NGO が主体的に、人道的基準に基づいて判断・選択するものでなければならない。たとえばオックスファムは、軍関係者と必要最低限以上の情報共有や協力を行わない方針を立てており、ミンダナオ島では従来、GP-CCCH とインフォーマルな関係のみを保ってきた N 連実施事業に関し、たとえ間接的であっても GP-CCCH から派遣される現役軍人との警護を受けるという現状は、オックスファムにとって、主体的に軍との関係を選択している状態ではない。

[議題・提案]

安全対策と同じく、軍の関係についても、NGO が判断・選択する環境が守られるようお願いしたい。

以上